

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第89期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	

【染

2 【沿革】

当社は昭和11年1月高周波電流応用の電撃精錬による低品位鉱石及び砂鉄の精錬から製品に至る一貫生産の企業化を目的として設立された日本高周波重工業株式会社を前身とし、昭和25年5月政令第291号に基づく新会社設立の決

E01240)

4 【関係会社の状況】



E01240)

3 【対処すべき課題】

当社グループとしましては、高付加価値製品の拡大を進めるとともに、コスト改善・生産性の向上に取り組み、事業基盤の強化を図ってまいります。また、必要な経営資源を着実に投入してまいります。

特殊鋼部門

〔工具鋼分野〕

- ・国内では冷間プレス金型用鋼などの高付加価値製品の拡販に向け、関係会社である株式会社カムスの流通機能強化のため、人的強化・営業拠点増を進めてまいります。
- ・海外向けについては、現地での加工機能の強化を進め拡販に努めてまいります。
- ・高付加価値製品に対応したV A R（真空アーク再溶解炉）等の設備投入効果を発揮してまいります。

〔特殊合金分野〕

- ・当社の強みのあるマルテンサイト系ステンレス()の二次加工製品を拡大してまいります。
(ハードディスクドライブ用、自動車部品用など)
- ・V I F（真空誘導溶解炉）を活用した高機能材の小ロット対応で拡販を進めてまいります。

〔軸受鋼分野〕

- ・小細径伸線能力の増強を活かし、付加価値の高い小細径製品を拡大するとともに、神戸製鋼グループの加工拠点と

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

(3) 金型・工具事業

高周波精密(株)が担当し、自動車機能部品の高精度・複雑化とその製造環境に対応出来る冷間鍛造技術開発や、燃料電池セパレータ成形金型など微細高精度要求に対応できる切削加工技術の確立、長寿命が期待できる切削工具 E01240)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で3,666百万円の設備投資を実施しました。
E01240)

第4【提出会社の状況】

(7) 【大株主の状況】

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

--

--

--

E01240)

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

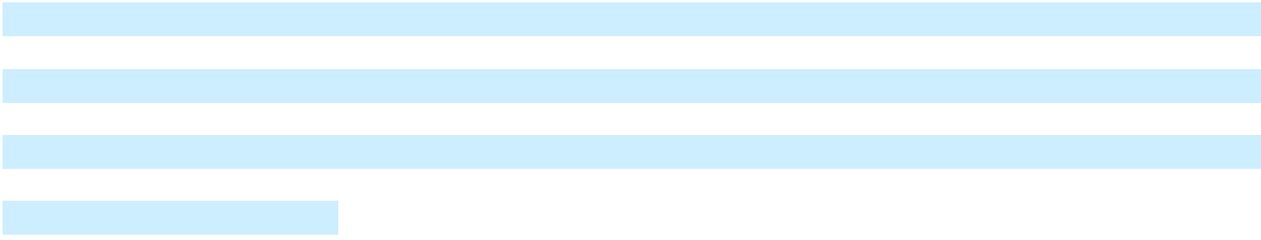
- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

前連結会計年度
E01240)

【連結キャッシュ・フロー計算書】



The table contains four rows of data, all of which have been redacted with solid blue bars. The bars are of varying lengths, with the first three rows being nearly full-width and the fourth row being significantly shorter.

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

E01240)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

E01240)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 E01240）

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

--	--	--	--

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、下記のとおり平成26年6月26日開催の第89回定時株主総会に、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金および利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損補填を行うものであります。

2. 資本準備金および利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金および利益準備金の額を減少させ、その他資本剰余金および繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金	1,728,732,040円のうち588,826,272円
利益準備金	

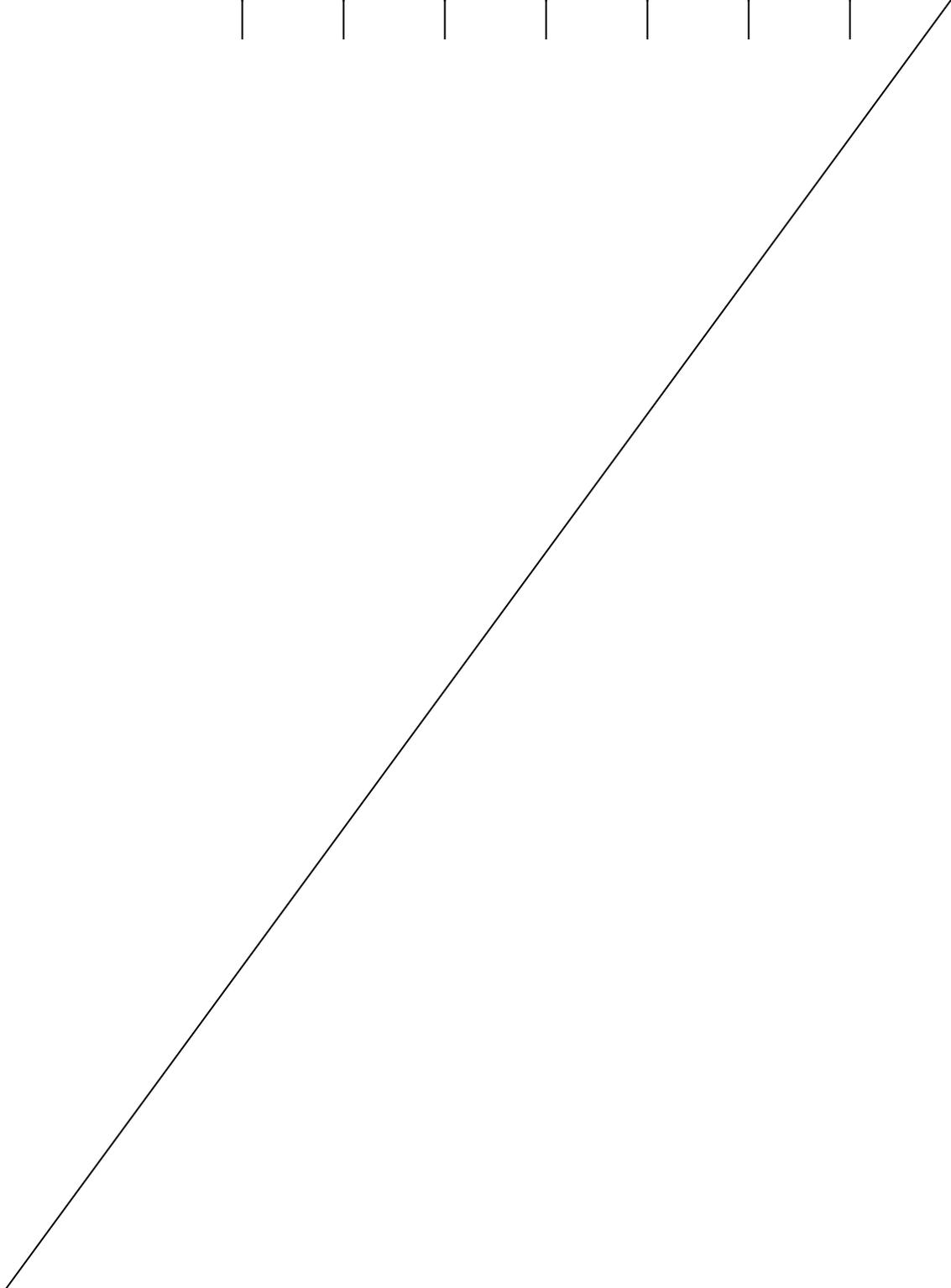
【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

--	--

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



【注記事項】

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

(損益計算書関係)

E01240)

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,679百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,679百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(重要な後発事象)
E01240)

第6【提出会社の株式事務の概要】

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

